



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 テスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5074 URL <https://www.tess-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 一樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 平倉 正章 TEL 06-6308-2794
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	30,643	△11.0	2,370	△65.5	7,660	38.8	1,185	△67.0
2023年6月期	34,415	△1.5	6,864	33.4	5,518	18.6	3,592	33.3

(注) 包括利益 2024年6月期 1,711百万円 (△56.5%) 2023年6月期 3,935百万円 (31.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	16.82	16.80	3.4	7.2	7.7
2023年6月期	51.05	50.88	13.4	5.9	20.0

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 114百万円 2023年6月期 △27百万円

(注) 当社は、2023年6月30日付で一部コミットメント型ライツ・オフアリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフアリングに基づく払込が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	119,128	41,796	34.9	588.72
2023年6月期	94,089	28,340	30.0	401.08

(参考) 自己資本 2024年6月期 41,512百万円 2023年6月期 28,248百万円

(注) 当社は、2023年6月30日付で一部コミットメント型ライツ・オフアリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフアリングに基づく払込が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	△42	△15,490	18,436	14,098
2023年6月期	13,827	△16,029	△5,192	11,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	26.00	26.00	915	25.5	3.4
2024年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	1,128	95.1	3.2
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	5.11	5.11		30.0	

(注) 当社は、2023年6月30日付で一部コミットメント型ライツ・オフアリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。2023年6月期の配当金については新株式発行前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	24.0	2,700	13.9	2,000	△73.9	1,200	1.2	17.02

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー
除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	70,644,130株	2023年6月期	70,562,130株
② 期末自己株式数	2024年6月期	130,156株	2023年6月期	130,070株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	70,477,225株	2023年6月期	70,377,959株

（注）当社は、2023年6月30日付で一部コミットメント型ライツ・オフリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的な資材価格やエネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢の悪化、円安による影響等、景気の先行きの見通しが難しい状況が続いております。

当社グループが事業を行うエネルギー業界においては、2015年の国連による持続可能な開発目標 (SDGs) (※1) の提唱や、パリ協定 (※2) 締結を契機に、引き続き世界的にエネルギーの脱炭素化に向けた取り組みが加速しております。日本においても、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画 (※3) では、2050年カーボンニュートラルの実現と、2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標 (2013年度比46%削減) の達成に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。徹底した省エネルギーの更なる追求が求められると共に、2030年には国内電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を36~38%程度 (2022年度は21.7%) にする目標が掲げられております。更に、2023年2月にはGX実現に向けた基本方針 (※4) が閣議決定され、エネルギー安定供給の確保を大前提とした脱炭素への取組方針が示されました。

このような外部環境の中、当社グループは、「Total Energy Saving & Solution」の経営理念のもと、「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力しながら事業を展開しております。

当期の経営成績として、当連結会計年度における売上高は30,643百万円 (前年同期比11.0%減)、営業利益は2,370百万円 (前年同期比65.5%減)、経常利益は7,660百万円 (前年同期比38.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,185百万円 (前年同期比67.0%減) となりました。

この内、営業利益につきましては、主にエネルギーサプライ事業の再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電において、前連結会計年度に自社で保有する太陽光発電所9件の売却や、福岡県京都郡みやこ町における大型太陽光発電所の工期短縮に伴う開発報酬による売上高及び利益の計上があった反動減等に加え、人件費や営業活動費等の増加により販売費及び一般管理費が前年同期比で増加したこと等から、前年同期比65.5%減となりました。また、経常利益につきましては、「2) デリバティブ評価益及び法人税等調整額 (損) の計上について」に記載のとおり、デリバティブ評価益5,636百万円を営業外収益に計上したこと等から、前年同期比38.8%増となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、「3) 特別損失の計上について」に記載のとおり、減損損失3,939百万円を特別損失として計上したこと及び「2) デリバティブ評価益及び法人税等調整額 (損) の計上について」に記載のとおり、上記デリバティブ評価益の計上に伴う繰延税金負債の計上により、法人税等調整額 (損) 1,846百万円を計上したこと等から、前年同期比67.0%減となりました。

1) セグメントごとの経営成績について

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	エンジニアリング事業	エネルギーサプライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	891	13,964	14,856	—	14,856
一定の期間にわたり移転される財	12,271	3,515	15,787	—	15,787
顧客との契約から生じる収益	13,163	17,479	30,643	—	30,643
外部顧客への売上高	13,163	17,479	30,643	—	30,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,414	—	3,414	△3,414	—
計	16,578	17,479	34,058	△3,414	30,643
セグメント利益又は損失 (△)	30	1,710	1,740	629	2,370

(注) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。

なお、セグメント間取引には、主に当社の連結子会社であるテス・エンジニアリング株式会社が、同じく当社の連結子会社である合同会社熊本錦グリーンパワーに向けて行った「錦町2MW木質バイオマス発電所 (熊本県球磨郡錦町、発電容量約2.0MW)」と株式会社伊万里グリーンパワーに向けて行った「佐賀伊万里バイオマス発電所 (佐賀県伊万里市、発電容量約46.0MW)」のEPC (Engineering : 設計、Procurement : 調達及び

Construction：施工)等が含まれております。

①エンジニアリング事業

(受託型)

省エネルギー系設備における顧客の省エネ、コスト低減、環境対策等のニーズに応じたエンジニアリング、再生可能エネルギー系設備の一部における、顧客取得のFIT認定やFIP認定(※5)を活用した発電施設や自家消費用発電設備のエンジニアリング等、顧客からEPCを受託する形態であります。

当連結会計年度においては、脱炭素化への取り組み、BCP対策としての安定電源確保、使用エネルギーの効率化による省エネルギー、再生可能エネルギーへの取り組み等、顧客ニーズに応じたソリューション提案を行った結果、コージェネレーションシステム(※6)のEPC、燃料転換設備(※7)のEPC、ユーティリティ設備(※8)のEPC、国内の産業用太陽光発電システムのEPC、バイオマス発電システムのEPCによる売上を一定の期間にわたり収益を認識する方法に従って計上しております。

なお、これらEPCの内、コージェネレーションシステム及び自家発電設備のEPC2件(発電容量合計約6.0MW)、ユーティリティ設備のEPC2件及び産業用太陽光発電システムのEPC27件(発電容量合計約42.0MW)につきましては、当連結会計年度において工事が完了しております。

(開発型)

当社グループが用地取得(又は賃借)、許認可及び権利等の取得、EPC等を主体的に関与し、開発に関する一連のソリューションを顧客に提供する形態であります。

当連結会計年度においては、当社グループが開発型案件としてEPCを行った福岡みやこメガソーラー発電所について、運開後の保守に関連する工事による売上を計上しております。また、鹿児島県におけるFIT制度を活用した太陽光発電所(発電容量約8.0MW)のEPCについて、売上を一定の期間にわたり収益を認識する方法に従って計上しております。

以上の結果、エンジニアリング事業につきましては、売上高は16,578百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益は30百万円(前年同期比93.4%減)となりました。

②エネルギーサプライ事業

(再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電)

当連結会計年度末において、当社連結子会社が所有する再生可能エネルギー発電所は日本全国に93件、発電容量合計約231.8MW(内、オンサイトPPAモデル(※9)による供給先29件、約35.2MW)、グループ出資先(持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合)が所有する再生可能エネルギー発電所は日本全国に12件、発電容量合計約88.1MWであります。

当連結会計年度においては、再生可能エネルギーのFIT制度(※10)及びFIP制度(※11)を利用するもの、利用しないもの共に、運転開始済みの当社グループの再生可能エネルギー発電所(連結子会社以外が所有する発電所を除く)における売電収入による売上を計上しております。

当連結会計年度においては、FIT制度を利用するものとしては、当社グループが開発及びEPCを行った発電所として、当社の連結子会社である合同会社熊本錦グリーンパワーにおいて「錦町2MW木質バイオマス発電所(熊本県球磨郡錦町、発電容量約2.0MW)」が運転を開始し、FIP制度を利用するものとしては、太陽光発電所1件が新たに運転を開始しております。一方、新たに取得した稼働済み発電所(セカンダリ案件)はありません。

(当連結会計年度に運転を開始したFIT制度を利用する再生可能エネルギー発電所)

発電所名称	発電者名称	発電容量 (MW) (注) 1	発電種別	固定買取価格 (1kWhあたり) (円)	発電開始年月
錦町2MW 木質バイオマス 発電所	合同会社熊 本錦グリー ンパワー	2.0	木質バイオマス 発電	(注) 2	2023年9月

(注) 1. 発電容量は、発電端出力ベースの設備容量表記であります。

2. 未利用材は40円/kWh、一般木材等は24円/kWh、建設資材廃棄物は13円/kWhであります。

〈当連結会計年度に運転を開始したFIP制度を利用する再生可能エネルギー発電所〉

発電所名称	所在地	発電者名称	発電容量 (MW)	発電種別	発電開始年月
非公表	非公表	テス・エンジニア リング株式会社	1.8	太陽光発電	2024年3月

(注) 発電容量はモジュールベース (太陽電池モジュール最大出力の和) の設備容量表記であります。

また、FIT制度及びFIP制度を利用しないものとしては、以下のとおりオンサイトPPAモデルにおける電力供給サービスを新たに開始いたしました。

〈当連結会計年度に運転を開始したオンサイトPPAモデルにおける電力供給サービス〉

供給先	所在地	発電者名称	発電容量 (MW) (注) 1	発電種別	供給開始年月
DMG森精機株式会社様 奈良事業所 (第1期)	奈良県 大和郡山市	テス・エンジニア リング株式会社	0.4	太陽光発電	2024年1月
THK株式会社様 山形工場 (第2期)	山形県 東根市	テス・エンジニア リング株式会社	1.8	太陽光発電	2024年2月
非公表	非公表	テス・エンジニア リング株式会社	0.6	太陽光発電	2024年2月
DMG森精機株式会社様 伊賀事業所 (第2期)	三重県 伊賀市	テス・エンジニア リング株式会社	5.2	太陽光発電	2024年3月
三菱地所株式会社様/ 日本生命保険相互会社様 ロジクロス相模原	神奈川県 相模原市	テス・エンジニア リング株式会社	2.3	太陽光発電	2024年3月
株式会社ナンチク様 本社工場	鹿児島県 曾於市	テス・エンジニア リング株式会社	0.7	太陽光発電	2024年3月
THKリズム株式会社様 九州工場 (第2期)	大分県 中津市	テス・エンジニア リング株式会社	0.6	太陽光発電	2024年4月
岡山県真庭市様 北房文化センター	岡山県 真庭市	テス・エンジニア リング株式会社	0.1	太陽光発電	2024年4月
岡山県真庭市様 北房振興局	岡山県 真庭市	テス・エンジニア リング株式会社	(注) 2	太陽光発電	2024年4月
岡山県真庭市様 真庭中央食育センター	岡山県 真庭市	テス・エンジニア リング株式会社	0.1	太陽光発電	2024年4月
生活協同組合コープおおいた様 コープ南春日	大分県 大分市	テス・エンジニア リング株式会社	0.3	太陽光発電	2024年5月
非公表	非公表	テス・エンジニア リング株式会社	0.6	太陽光発電	2024年6月
非公表	非公表	テス・エンジニア リング株式会社	0.6	太陽光発電	2024年6月
株式会社湖池屋様 九州阿蘇工場	熊本県 上益城郡 益城町	テス・エンジニア リング株式会社	0.9	太陽光発電 (注) 3	2024年6月
非公表	非公表	テス・エンジニア リング株式会社	1.1	太陽光発電	2024年6月

株式会社 ライフドリンク カンパニー様 御殿場工場	静岡県 御殿場市	テス・エンジニア リング株式会社	1.5	太陽光発電	非公表
---------------------------------	-------------	---------------------	-----	-------	-----

- (注) 1. 発電容量はモジュールベース（太陽電池モジュール最大出力の和）の設備容量表記であります。
 2. 北房文化センターに設置している太陽光発電システムによりオンサイトPPAモデルにおける電力供給サービスを行います。
 3. 設置した太陽光発電システムによる発電電力が供給先の電力需要を上回る場合、FIP制度を用いて余剰電力を卸電力取引市場等に売電を行います。

(オペレーション&メンテナンス (O&M))

当連結会計年度においては、メンテナンスサービス、オペレーションサービス、24時間遠隔監視サービス及びエネルギーマネジメントサービスが予定どおりに進捗したことに加え、顧客設備の故障による修理・交換等の突発的なメンテナンス業務が発生したことから、オペレーション&メンテナンス (O&M) 全体としての売上は順調に推移いたしました。

(電気の小売供給)

当社グループは、北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国及び九州の9電力エリアにて法人顧客向けに電気の供給を行っております。当連結会計年度においては、当社グループの期初計画に対して、供給量が減少したことから売上高は減少いたしました。

ERAB (※12) サービスでは、一般送配電事業者が実施する調整力公募に19件採択されており、リソースアグリゲーター (※13) 及びアグリゲーションコーディネーター (※14) として調整力の抛出等による売上を計上しております。

(その他)

コージェネレーションシステムを運用する顧客に対して行う燃料供給による売上が順調に推移いたしました。また、日本国内のバイオマス発電所に向けたPKS (※15) 燃料販売については、当連結会計年度において売上1,912百万円を計上しております。

以上の結果、エネルギーサプライ事業につきましては、売上高は17,479百万円（前年同期比27.1%減）、セグメント利益は1,710百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

2) デリバティブ評価益及び法人税等調整額（損）の計上について

当連結会計年度において、デリバティブ評価益5,636百万円を営業外収益に計上いたします。これは、当社の連結子会社である株式会社伊万里グリーンパワーが佐賀県伊万里市において開発を進めている発電容量約46.0MWの大型バイオマス発電事業で使用されるPKS燃料調達に係る為替変動リスクをヘッジする目的のために締結している為替予約（以下「本為替予約」といいます。）の時価評価により生じたものです。

本為替予約は、2024年6月末時点で複数の金融機関と総額519百万米ドルの契約を締結したものであり、予約期間は契約ごとに2025年4月から段階的に開始し、最長2044年8月までとなっております。

デリバティブ評価損益は、キャッシュ・フローの動きの伴わない各四半期末日時点の為替予約未決済残高の時価評価であり、会計処理は、前四半期末日時点に計上された評価損益を洗替処理すると共に、改めて当連結会計年度末日時点での為替予約未決済残高を時価評価し、評価損益として計上いたします。

また、上記デリバティブ評価益の計上に伴う繰延税金負債の計上により、当連結会計年度において法人税等調整額（損）1,846百万円を計上いたします。

3) 特別損失の計上について

当社の連結子会社である合同会社熊本錦グリーンパワーにおける木質バイオマス発電事業において、発電所の建設コストの増加や、昨今の木材価格の高騰を背景とした国内の未利用間伐材等のバイオマス燃料の調達価格上昇により収益性が低下いたしました。合同会社熊本錦グリーンパワーの固定資産について、現在の事業環境を踏まえ将来キャッシュ・フローを見積もったところ、減損の兆候が認められたことから、今後の収益計画を考慮した上で、当該固定資産に係る回収可能性を検討した結果、当第4四半期連結会計期間において減損損失3,939百万円を特別損失として計上いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ8,640百万円増加し、36,022百万円となりました。主

な要因は現金及び預金の増加2,980百万円、契約資産の増加3,415百万円及び前渡金の増加2,374百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ16,398百万円増加し、83,106百万円となりました。主な要因は建設仮勘定の増加9,217百万円及びデリバティブ債権の増加5,676百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,246百万円増加し、23,249百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加3,150百万円及び契約負債の増加1,188百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ7,336百万円増加し、54,082百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加3,654百万円及び繰延税金負債の増加1,994百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13,456百万円増加し、41,796百万円となりました。主な要因は資本金の増加6,733百万円及び資本剰余金の増加6,025百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は14,098百万円と前年同期末と比べ3,071百万円（27.9%）の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、42百万円（前連結会計年度は13,827百万円の収入）となりました。営業活動による資金減少の主な要因は、契約資産の増加額3,415百万円、デリバティブ評価益5,636百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、15,490百万円（前連結会計年度は16,029百万円の支出）となりました。投資活動による資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出15,142百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、18,436百万円（前連結会計年度は5,192百万円の支出）となりました。財務活動による資金増加の主な要因は、長期借入れによる収入8,389百万円、株式の発行による収入13,467百万円等であります。財務活動による資金減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出4,598百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業を行うエネルギー業界では、国連による持続可能な開発目標（SDGs）の提唱やパリ協定の締結を契機に世界的な潮流としてエネルギーの脱炭素化に向けた取り組みが活発になっております。日本においても2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画では、2050年カーボンニュートラルの実現と、2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標（2013年度比46%削減）の達成に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。徹底した省エネルギーの更なる追求が求められると共に、2030年には国内電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を36～38%程度（2022年度は21.7%）にする目標が掲げられております。更に、2023年2月にはGX実現に向けた基本方針が閣議決定され、エネルギー安定供給の確保を大前提とした脱炭素への取組方針が示されました。

当社グループでは、脱炭素化社会の実現に向け、当社グループの事業領域において、省エネルギー設備への積極的な投資や再生可能エネルギーの利用の増加及びエネルギー・環境関連分野へのスマート化の推進等の取り組みの機会が増加していくと考えており、引き続き「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力しながら事業を展開してまいります。

このような状況のもと、翌連結会計年度（2025年6月期）の連結業績見通しは、売上高は38,000百万円（前期比24.0%増）、営業利益は2,700百万円（前期比13.9%増）、経常利益は2,000百万円（前期比73.9%減）、親会社株

主に帰属する当期純利益は1,200百万円（前期比1.2%増）を予想しております。

なお、当社の連結子会社である株式会社伊万里グリーンパワーが佐賀県伊万里市において開発を進めている発電容量約46.0MWの大型バイオマス発電事業で使用するPKS燃料調達に係る為替変動リスクをヘッジする目的のために締結している為替予約の時価評価により生じる営業外損益（デリバティブ評価損益）は、上記の業績予想には含まれておりません。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以下、セグメント別の2025年6月期業績予想の前提です。

1) エンジニアリング事業

（受託型）

受託型のエンジニアリング事業における業績予想につきましては、受注済み及び受注が見込まれる案件のEPCによる売上を見込んでおります。顧客企業におけるエネルギーの脱炭素化への取り組みニーズ等から、コージェネレーションシステム、燃料転換設備、省エネルギー系ユーティリティ設備、太陽光発電システム及びバイオマス発電システム等のEPCによる売上が順調に推移すると見込んでおります。

（開発型）

開発型のエンジニアリング事業における業績予想につきましては、鹿児島県におけるFIT制度を活用した太陽光発電所（発電容量約8.0MW）のEPCについて、2024年6月期に続き、売上計上を見込んでおります。

なお、京都府内における再生可能エネルギー発電に関連した事業用地の開発案件につきましては、都市計画法、農地法等に基づく許認可及び権利取得等を実施の上、当該土地及び権利について第三者への譲渡に向けた開発プロセスを進めておりますが、引き続き許認可及び権利取得等に時間を要する見込みであることから、2025年6月期の業績予想には含んでおりません。

2) エネルギーサプライ事業

（再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電）

再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電における業績予想につきましては、以下のとおりであります。

①FIT制度又はFIP制度を利用する再生可能エネルギー発電所

当社グループが保有するFIT制度又はFIP制度を利用した再生可能エネルギー発電所の売電における業績予想につきましては、2024年6月期末までに運転を開始した再生可能エネルギー発電所（持分法適用関連会社を除く93件、発電容量合計約231.8MW）の予想発電量に基づく売電収入を見込んでおります。

また、2024年8月に匿名組合出資持分全部を取得した合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の「福岡みやこメガソーラー」（福岡県京都郡みやこ町、発電容量約67.0MW）における売電収入及び当社グループがFIT制度を利用した再生可能エネルギー発電所として開発を進めている当社連結子会社の株式会社伊万里グリーンパワーの「佐賀伊万里バイオマス発電所」（佐賀県伊万里市、発電容量約46.0MW、2025年5月運転開始予定）の試運転による売電収入相当額を売上に見込んでおります。

②自家消費型太陽光発電システムによるオンサイトPPAモデル

自家消費型太陽光発電システムによるオンサイトPPAモデルによる再生可能エネルギー電気の供給における業績予想につきましては、2024年6月期末までに運転を開始した太陽光発電所（供給先29件、発電容量合計約35.2MW）の予想発電量に基づく売電収入を見込んでおります。

なお、当社グループでは、本取り組みの拡大に注力しておりますが、本資料の発表日現在においては、2025年6月期に運転を開始する予定の太陽光発電所及び新規の契約獲得による売電収入は見込んでおりません。

（オペレーション&メンテナンス（O&M））

オペレーション&メンテナンス（O&M）では、顧客企業との定期契約によるメンテナンス業務及び24時間遠隔監視サービスに加え、不定期に発生するメンテナンス業務での売上を見込んでおります。不定期に発生するメンテナンス業務には、発生の予想可能なもの（消耗品の交換や法定検査等によるメンテナンス業務）と発生の予想困難なもの（顧客設備の故障による修理・交換等のメンテナンス業務）が含まれます。2025年6月期においては、顧客企業との定期契約及び発生の予想可能な不定期に発生するメンテナンス業務が順調に推移することを見込んでおります。また、発生の予想困難な不定期に発生するメンテナンス業務につきましては、過去実績に基づく売上を見込んで

であります。

(電気の小売供給)

当社グループは、北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国及び九州の9電力エリアにて製造業、病院、商業施設等の法人顧客向けに電気の供給を行っております。2025年6月期においては、従来の電力供給メニューに加え、顧客向けの電力料金が日本卸電力取引所（JEPX）のスポット価格と連動する市場連動型メニューの供給量拡大による売上を見込んでおります。

ERABサービスでは、一般送配電事業者が実施する調整力公募に15件採択されており、リソースアグリゲーター及びアグリゲーションコーディネーターとして調整力の抛出等による売上を見込んでおります。

(その他)

コージェネレーションシステムを運用する顧客に対して行う燃料供給による売上及びバイオマス燃料供給では、日本国内のバイオマス発電所に向けたPKS燃料販売による売上を見込んでおります。

また、アブラヤシからパーム油を搾油する際の副産物である椰子空果房（EFB: Empty Fruit Bunch）等を原料に、木質バイオマス発電の燃料となるペレットを製造・販売することを目標とした技術開発に係る研究開発費を販売費及び一般管理費に計上することを見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

当社グループでは、事業拡大を目的として新卒・キャリア共に積極的な採用に取り組んでおります。2025年6月期においては、人員の増加に伴う人件費や採用関連費、旅費交通費等の経費について販売費及び一般管理費の増加を見込んでおります。

【注釈一覧】

(※1) 持続可能な開発目標（SDGs）：

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で発展途上国のみならず先進国自身が取り組むべき事項として掲げられた国際社会共通の目標であり、エネルギー、経済成長と雇用、気候変動等に対する取り組みをはじめとして計17の目標にて構成されております。

(※2) パリ協定：

第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）にてCO₂排出量に削減目標を定める温暖化対策の世界的枠組みとして日本を含め196の国々による合意に基づき2015年12月に採択された国際協定であります。日本は本協定に対して2030年までに2013年比で温室効果ガス排出量を46%削減することを目標として掲げております。

(※3) エネルギー基本計画：

エネルギー政策基本法第12条に基づき制定される、エネルギーの需給に関する施策の長期的、総合的かつ計画的な推進を図るためのエネルギーの需給に関する基本的な計画のことであります。

(※4) GX実現に向けた基本方針：

GX（グリーントランスフォーメーション）を通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現するべく、2023年2月に閣議決定された取組方針であります。

(※5) FIT認定やFIP認定：

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に規定される、経済産業大臣による再生可能エネルギー発電事業計画の認定のことであります。

(※6) コージェネレーションシステム（CGS: Co-Generation System）：

分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことであります。CHP: Combined Heat & Powerと呼称される場合もあります。

(※7) 燃料転換設備：

工場の熱源として利用する燃料を石油から天然ガスへ転換するための設備のことであります。

(※8) ユーティリティ設備：

工場の生産設備の稼働に必要な電気、蒸気、水、圧縮空気、燃料等を供給する設備のことであります。

(※9) オンサイトPPAモデル：

当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことであります。

(※10) 固定価格買取制度（FIT制度）：

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度であります。

(※11) FIP制度：

再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で売電をした場合に、基準価格（FIP価格）と市場価格の差額をプレミアム額として交付する制度のことであります。

(※12) ERAB (Energy Resource Aggregation Business)：

DR (※16) やVPP (※17) を用いて、一般送配電事業者、小売電気事業者、需要家、再生可能エネルギー発電事業者といった取引先に対し、調整力、インバランス (※18) 回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供することです。

(※13) リソースアグリゲーター：

需要家と需給調整契約を締結してエネルギーリソース制御を行う事業者のことです。

(※14) アグリゲーションコーディネーター：

リソースアグリゲーターが制御した電力量を束ね、一般送配電事業者や小売電気事業者と直接電力取引を行う事業者のことです。

(※15) PKS：

Palm Kernel Shellの略称で、パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことです。

(※16) DR (デマンドレスポンス)：

需要家側エネルギーリソース (※19) の所有者若しくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させることです。

(※17) VPP (バーチャルパワープラント)：

IoT技術を活用して分散型エネルギーリソースを遠隔から統合制御し、1つの発電所のように機能させることによって、電力の需給バランスを調整することです。

(※18) インバランス：

電気の小売供給において小売電気事業者が事前に策定した需要調達計画と実績の差分のことです。

(※19) 需要家側エネルギーリソース：

需要家の受電点以下 (behind the meter) に接続されているエネルギーリソース (発電設備、蓄電設備、需要設備) を総称するものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,359	18,339
受取手形	423	321
売掛金	1,829	1,833
完成工事未収入金	173	0
契約資産	1,228	4,644
商品及び製品	237	200
仕掛品	56	93
未成工事支出金	113	44
不動産事業支出金	1,628	1,675
原材料及び貯蔵品	155	340
前渡金	4,067	6,442
その他	2,114	2,091
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	27,381	36,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,578	4,270
減価償却累計額	△977	△1,181
減損損失累計額	△98	△757
建物及び構築物 (純額)	2,503	2,331
機械装置及び運搬具	39,383	45,746
減価償却累計額	△10,566	△13,104
減損損失累計額	△14	△3,128
機械装置及び運搬具 (純額)	28,802	29,514
工具、器具及び備品	265	272
減価償却累計額	△189	△194
減損損失累計額	—	△0
工具、器具及び備品 (純額)	76	76
土地	4,749	5,217
リース資産	2,275	2,287
減価償却累計額	△1,392	△1,534
減損損失累計額	△34	△36
リース資産 (純額)	848	717
建設仮勘定	14,044	23,261
有形固定資産合計	51,023	61,118
無形固定資産		
のれん	591	559
契約関連無形資産	6,727	6,421
その他	612	634
無形固定資産合計	7,932	7,615
投資その他の資産		
投資有価証券	421	381
関係会社株式	1,141	1,270
関係会社出資金	19	1,224
繰延税金資産	2,626	2,750
デリバティブ債権	—	5,676
その他	3,597	3,069
貸倒引当金	△54	△0
投資その他の資産合計	7,751	14,372
固定資産合計	66,707	83,106
資産合計	94,089	119,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	761	1,125
工事未払金	1,090	1,206
短期借入金	10,100	13,250
1年内返済予定の長期借入金	3,888	4,051
リース債務	281	295
未払法人税等	863	328
契約負債	570	1,759
賞与引当金	287	261
契約損失引当金	—	21
完成工事補償引当金	31	5
その他	1,126	944
流動負債合計	19,002	23,249
固定負債		
長期借入金	41,392	45,047
リース債務	2,255	3,002
繰延税金負債	774	2,769
資産除去債務	1,449	2,377
長期預り金	483	483
退職給付に係る負債	330	369
その他	60	32
固定負債合計	46,746	54,082
負債合計	65,749	77,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	26	6,760
資本剰余金	13,582	19,608
利益剰余金	14,444	14,715
自己株式	△0	△0
株主資本合計	28,053	41,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	—
繰延ヘッジ損益	△4	48
為替換算調整勘定	191	380
その他の包括利益累計額合計	194	429
非支配株主持分	91	283
純資産合計	28,340	41,796
負債純資産合計	94,089	119,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	34,415	30,643
売上原価	23,803	24,089
売上総利益	10,611	6,553
販売費及び一般管理費	3,746	4,183
営業利益	6,864	2,370
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	0	11
持分法による投資利益	—	114
有価証券売却益	—	0
受取保険金	3	35
補助金収入	523	24
保険戻戻金	25	38
為替差益	91	219
匿名組合投資利益	93	198
デリバティブ評価益	—	5,636
その他	70	209
営業外収益合計	810	6,496
営業外費用		
支払利息	757	753
持分法による投資損失	27	—
新株予約権発行費	—	61
固定資産圧縮損	468	28
支払手数料	792	132
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	110	229
営業外費用合計	2,157	1,205
経常利益	5,518	7,660
特別損失		
減損損失	—	3,939
投資有価証券評価損	166	—
特別損失合計	166	3,939
税金等調整前当期純利益	5,351	3,721
法人税、住民税及び事業税	1,356	547
法人税等調整額	201	1,846
法人税等合計	1,557	2,394
当期純利益	3,794	1,326
非支配株主に帰属する当期純利益	201	141
親会社株主に帰属する当期純利益	3,592	1,185

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	3,794	1,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△7
繰延ヘッジ損益	68	52
為替換算調整勘定	△31	222
持分法適用会社に対する持分相当額	99	116
その他の包括利益合計	141	385
包括利益	3,935	1,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,760	1,420
非支配株主に係る包括利益	175	291

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17	13,573	11,589	△0	25,179
当期変動額					
新株の発行	9	9			18
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純利益			3,592		3,592
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	9	9	2,855	—	2,874
当期末残高	26	13,582	14,444	△0	28,053

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3	△73	96	27	32	25,239
当期変動額						
新株の発行						18
剰余金の配当						△737
親会社株主に帰属する当期純利益						3,592
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	68	94	167	58	226
当期変動額合計	4	68	94	167	58	3,100
当期末残高	7	△4	191	194	91	28,340

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26	13,582	14,444	△0	28,053
当期変動額					
新株の発行	6,733	6,733			13,467
剰余金の配当			△915		△915
親会社株主に帰属する当期純利益			1,185		1,185
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△708			△708
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	6,733	6,025	270	△0	13,029
当期末残高	6,760	19,608	14,715	△0	41,083

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7	△4	191	194	91	28,340
当期変動額						
新株の発行						13,467
剰余金の配当						△915
親会社株主に帰属する当期純利益						1,185
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△708
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7	52	189	234	192	426
当期変動額合計	△7	52	189	234	192	13,456
当期末残高	—	48	380	429	283	41,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,351	3,721
減価償却費	3,127	3,231
減損損失	—	3,939
固定資産圧縮損	468	28
のれん償却額	32	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96	△26
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△336	21
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	23	△25
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	192
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	37
受取利息及び受取配当金	△4	△18
支払利息	757	753
為替差損益 (△は益)	51	△127
持分法による投資損益 (△は益)	27	△114
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	166	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△5,636
売上債権の増減額 (△は増加)	386	276
契約資産の増減額 (△は増加)	2,364	△3,415
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,661	△142
前渡金の増減額 (△は増加)	861	△2,366
立替金の増減額 (△は増加)	267	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,023	691
未払金の増減額 (△は減少)	—	△30
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,016	△387
契約負債の増減額 (△は減少)	90	1,185
長期預り金の増減額 (△は減少)	483	—
その他	188	△313
小計	15,049	1,447
利息及び配当金の受取額	4	18
利息の支払額	△756	△777
法人税等の支払額	△1,133	△1,083
法人税等の還付額	664	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,827	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,806	△15,142
無形固定資産の取得による支出	△1,120	△65
定期預金の払戻による収入	—	240
投資事業組合からの分配による収入	78	7
関係会社出資金の払込による支出	—	△785
関係会社株式の取得による支出	△56	—
出資金の分配による収入	—	201
出資金の払込による支出	△123	—
その他	△1	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,029	△15,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,173	3,150
リース債務の返済による支出	△542	△277
長期借入れによる収入	4,372	8,389
長期借入金の返済による支出	△6,911	△4,598
株式の発行による収入	18	13,467
自己株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△530
配当金の支払額	△737	△915
非支配株主への配当金の支払額	△117	△99
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	△101	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,192	18,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,342	3,071
現金及び現金同等物の期首残高	18,369	11,026
現金及び現金同等物の期末残高	11,026	14,098

- （5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

エンジニアリング事業は太陽光発電システム、コージェネレーションシステム等の各種環境・省エネ対策システムの設計、施工管理、販売を行っております。エネルギーサプライ事業は、環境・省エネ対策システムのエネルギーマネジメントシステムの提供、監視サービス及びメンテナンス、再生可能エネルギーの発電及び卸売販売、新電力の調達及び小売販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	エンジニアリング事業	エネルギーサプライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	1,262	20,404	21,666	—	21,666
一定の期間にわたり移転される財	9,160	3,588	12,748	—	12,748
顧客との契約から生じる収益	10,422	23,992	34,415	—	34,415
外部顧客への売上高	10,422	23,992	34,415	—	34,415
セグメント間の内部売上高または振替高	4,766	0	4,767	△4,767	—
計	15,189	23,992	39,182	△4,767	34,415
セグメント利益又は損失 (△)	455	5,843	6,299	564	6,864
セグメント資産	7,839	76,341	84,180	9,909	94,089
その他の項目					
減価償却費	39	3,473	3,512	△385	3,127
のれん償却額	—	32	32	—	32
持分法投資利益又は損失 (△)	—	△27	△27	—	△27
持分法適用会社への投資額	—	1,141	1,141	—	1,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13	17,046	17,060	448	17,509

(注) 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	エンジニアリング事業	エネルギーサプライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	891	13,964	14,856	—	14,856
一定の期間にわたり移転される財	12,271	3,515	15,787	—	15,787
顧客との契約から生じる収益	13,163	17,479	30,643	—	30,643
外部顧客への売上高	13,163	17,479	30,643	—	30,643
セグメント間の内部売上高または振替高	3,414	—	3,414	△3,414	—
計	16,578	17,479	34,058	△3,414	30,643
セグメント利益又は損失 (△)	30	1,710	1,740	629	2,370
セグメント資産	8,253	97,212	105,465	13,662	119,128
その他の項目					
減価償却費	32	3,434	3,467	△235	3,231
のれん償却額	—	32	32	—	32
持分法投資利益又は損失 (△)	—	114	114	—	114
持分法適用会社への投資額	—	2,475	2,475	—	2,475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2	25,344	25,346	266	25,612

(注) 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	401.08円	588.72円
1株当たり当期純利益	51.05円	16.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50.88円	16.80円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,592	1,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,592	1,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,377	70,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	224	104
(うち新株予約権(千株))	(224)	(104)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 当社は、2023年6月30日付で一部コミットメント型ライツ・オファリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込が行われたと仮定した株式数で、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

持分追加取得 (連結子会社化)

当社は2024年4月25日開催の取締役会において、持分法適用会社である合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の持分を追加取得することを決議し、2024年7月31日に匿名組合出資持分の譲渡契約を締結しました。

1. 取得の目的

当社グループの再生可能エネルギー発電容量の拡大化

2. 取得の相手会社の名称

他の匿名組合出資者

3. 買収する相手会社の名称、事業内容、規模

名称	合同会社福岡みやこソーラーパワー
事業の内容	再生可能エネルギー発電事業を行う会社への出資
匿名組合出資	資本金 3,140百万円

4. 取得の時期

2024年8月1日

5. 取得価額及び取得後の持分比率

取得価額	現金 1,634百万円
持分比率	100%

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当